

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年7月8日

【四半期会計期間】 第56期第2四半期(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

【会社名】 株式会社 協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期連結 累計期間	第56期 第2四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日	自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日
売上高 (千円)	3,072,369	2,867,481	5,594,496
経常利益 (千円)	105,047	84,716	181,289
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	18,465	38,689	50,170
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	28,163	45,611	50,933
純資産額 (千円)	1,766,573	1,718,326	1,789,343
総資産額 (千円)	4,464,713	4,513,422	5,899,588
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	3.15	6.61	8.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	36.5	35.2	28.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	882,384	850,132	14,528
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,161	31,829	45,086
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,624,064	1,256,266	413,685
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,211,074	1,059,651	1,497,614

回次	第55期 第2四半期連結 会計期間	第56期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日	自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.75	27.96

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第55期および第55期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第56期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「当期純利益又は四半期純損失()」を「親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()」としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、国の経済政策により企業収益や雇用環境の改善が見られるものの、期初から続く株安と円高の進行および期中に発生した熊本地震の影響等により、先行きに対する不透明感が拭えない状況となりました。

一方、建設コンサルタント業界は、防災・減災、インフラ老朽化対策、地方創生の各事業について概ね堅調な需要がありましたことに加え、東日本大震災の復興事業と熊本地震の復旧事業に併せて取り組んでいることから、人手不足がより一層深刻さを増すものとなっております。

このような状況下、当社グループはエリア戦略の充実を目的として期初に再編成した営業・生産・本社の各部門の組織活動の連携を推し進め、将来の受注拡大に繋げる提案営業も含めた受注活動の強化に取り組みました。また、再生可能エネルギー関連事業につきましては、早期事業化に向けた商品開発と、展示会への出展などの広報活動、地方創生事業と連動した地方自治体への技術提案活動等、引き続き積極的な取り組みを実行しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高2,949百万円（前年同期比1.8%減）、売上高2,867百万円（前年同期比6.7%減）、営業利益102百万円（前年同期比1.8%増）、経常利益84百万円（前年同期比19.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失38百万円（前年同期は18百万円の利益）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高1,957百万円（前年同期比2.2%増）、売上高2,042百万円（前年同期比10.3%減）、営業利益125百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高989百万円（前年同期比8.9%減）、売上高823百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益26百万円（前年同期比17.8%減）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高1百万円（前年同期比11.5%減）、売上高1百万円（前年同期比11.5%減）、営業利益17百万円（前年同期比3.6%増）となりました。

（注）上記セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,386百万円減少し、4,513百万円となりました。これは主として受取手形・完成業務未収入金等の減少によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,315百万円減少し、2,795百万円となりました。これは主として短期借入金の返済による減少によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、1,718百万円となりました。これは主として利益剰余金の減少によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ437百万円減少し、1,059百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は850百万円(前年同期は獲得した資金882百万円)となりました。これは主として売上債権の減少による収入876百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は31百万円(前年同期は使用した資金18百万円)となりました。これは主として無形固定資産の取得による支出24百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は1,256百万円(前年同期は使用した資金1,624百万円)となりました。これは主として短期借入金の純減による支出1,200百万円によるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

特記事項はありません。

(6)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年7月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,861,000	5,861,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,861,000	5,861,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日		5,861,000		1,000,000		261,662

(6) 【大株主の状況】

平成28年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社サイブリッジ	広島県広島市中区大手町3丁目8-5	400	6.82
持山 銀次郎	東京都日野市	390	6.67
株式会社デジタル・メディア 総合研究所	神奈川県横浜市中区山下町26	310	5.29
舌間 久芳	東京都八王子市	285	4.86
窪津 義弘	千葉県千葉市花見川区	184	3.14
水元 公仁	東京都新宿区	153	2.61
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	140	2.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	131	2.24
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62-11	111	1.90
若菜 正明	千葉県市原市	91	1.55
計		2,196	37.47

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,836,000	5,836	
単元未満株式	普通株式 15,000		(注)
発行済株式総数	5,861,000		
総株主の議決権		5,836	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が974株含まれております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	10,000		10,000	0.17
計		10,000		10,000	0.17

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,755,849	1,318,981
受取手形・完成業務未収入金等	1,738,404	861,999
未成業務支出金	955,655	828,803
その他	73,763	98,741
貸倒引当金	1,544	-
流動資産合計	4,522,128	3,108,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	184,594	181,711
土地	537,025	537,025
その他（純額）	59,924	75,069
有形固定資産合計	781,544	793,806
無形固定資産		
投資その他の資産	149,071	176,255
その他	490,884	478,875
貸倒引当金	44,041	44,041
投資その他の資産合計	446,843	434,834
固定資産合計	1,377,459	1,404,896
資産合計	5,899,588	4,513,422
負債の部		
流動負債		
業務未払金	403,377	335,072
短期借入金	2,400,000	1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	61,098	39,291
受注損失引当金	1,237	758
その他	733,775	622,730
流動負債合計	3,619,488	2,217,853
固定負債		
長期借入金	30,000	20,000
役員退職慰労引当金	162,516	170,954
退職給付に係る負債	252,613	247,855
その他	45,626	138,431
固定負債合計	490,756	577,241
負債合計	4,110,244	2,795,095

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,000
利益剰余金	387,272	331,033
自己株式	1,854	1,854
株主資本合計	1,635,418	1,579,178
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,650	5,070
退職給付に係る調整累計額	7,820	3,910
その他の包括利益累計額合計	23,470	8,981
非支配株主持分	130,454	130,166
純資産合計	1,789,343	1,718,326
負債純資産合計	5,899,588	4,513,422

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
売上高	3,072,369	2,867,481
売上原価	2,391,359	2,177,842
売上総利益	681,010	689,638
販売費及び一般管理費	1 579,851	1 586,666
営業利益	101,158	102,971
営業外収益		
受取利息及び配当金	481	477
受取家賃	3,910	4,098
補助金収入	24,797	-
その他	1,983	1,342
営業外収益合計	31,173	5,919
営業外費用		
支払利息	26,603	24,117
その他	681	57
営業外費用合計	27,284	24,174
経常利益	105,047	84,716
特別損失		
固定資産除却損	39	58
瑕疵補修に伴う損害賠償金	-	115,645
特別損失合計	39	115,704
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	105,008	30,988
法人税、住民税及び事業税	51,542	34,912
法人税等還付税額	-	17,453
法人税等調整額	26,049	17,325
法人税等合計	77,592	133
四半期純利益又は四半期純損失()	27,415	31,122
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,949	7,567
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	18,465	38,689

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	27,415	31,122
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,815	10,579
退職給付に係る調整額	8,067	3,910
その他の包括利益合計	747	14,489
四半期包括利益	28,163	45,611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,213	53,178
非支配株主に係る四半期包括利益	8,949	7,567

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	105,008	30,988
減価償却費	31,953	32,761
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,383	1,544
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8,160	8,438
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,604	10,530
受注損失引当金の増減額(は減少)	5,495	479
受取利息及び受取配当金	481	477
支払利息	26,603	24,117
売上債権の増減額(は増加)	930,430	876,405
たな卸資産の増減額(は増加)	188,311	126,851
仕入債務の増減額(は減少)	187,155	68,304
その他	135,763	44,499
小計	939,582	911,751
利息及び配当金の受取額	513	477
利息の支払額	23,003	23,889
法人税等の支払額	34,708	38,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	882,384	850,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,032	2,275
無形固定資産の取得による支出	760	24,109
その他	11,367	5,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,161	31,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,500,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	42,910	10,000
自己株式の取得による支出	225	-
配当金の支払額	17,553	17,550
非支配株主への配当金の支払額	7,855	7,855
その他	55,520	20,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,624,064	1,256,266
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	759,841	437,963
現金及び現金同等物の期首残高	1,970,915	1,497,614
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,211,074	1,059,651

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純損失への影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
従業員給与	185,596千円	194,021千円
退職給付費用	1,850千円	5,389千円
役員退職慰労引当金繰入	5,250千円	8,288千円

2 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きく、各四半期連結会計期間の業績には季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金	1,470,131千円	1,318,981千円
預入期間が3か月超の定期預金	259,057千円	259,330千円
現金及び現金同等物	1,211,074千円	1,059,651千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	17,553	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年2月26日 定時株主総会	普通株式	17,550	3.00	平成27年11月30日	平成28年2月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年12月1日至平成27年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,277,206	793,069	2,093	3,072,369		3,072,369
(2) セグメント 間の内部売上高		59,915	31,377	91,292	91,292	
計	2,277,206	852,984	33,470	3,163,662	91,292	3,072,369
セグメント利益	121,754	32,468	16,524	170,747	69,589	101,158

(注) 1 セグメント利益の調整額 69,589千円には、セグメント間取引消去735千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 70,325千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客へ の売上高	2,042,480	823,148	1,852	2,867,481		2,867,481
(2) セグメント 間の内部売上高		59,915	31,287	91,202	91,202	
計	2,042,480	883,063	33,140	2,958,683	91,202	2,867,481
セグメント利益	125,785	26,683	17,123	169,592	66,621	102,971

(注) 1 セグメント利益の調整額 66,621千円には、セグメント間取引消去1,557千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 68,178千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	3.15	6.61
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	18,465	38,689
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	18,465	38,689
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,850	5,850

(注) 前第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月7日

株式会社 協和コンサルタンツ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	秀	仁	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	岡	昌	樹	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの平成27年12月1日から平成28年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年3月1日から平成28年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成27年12月1日から平成28年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。